

基準4 教育内容・方法・成果

1. 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

＜大学全体の教育目標＞

本学は「権利自由・独立自治」という建学の精神に基づき、「『個』を強くする大学」を理念とし、「世界へ『個』を強め，世界をつなぎ，未来へ」「知の創造と人材の育成を通し，自由で平和，豊かな社会を実現する」ことを使命としている。これら建学の精神，理念，使命は，創立130周年を契機に，当面10年後の本学の将来像（ビジョン）を示すものとして策定した「明治大学グランドデザイン」において再確認されたものである。本学の教育目標は，このグランドデザインにおける「2. 全学のビジョン—（1）教育」に，「国際的に通用する多彩な個性と，自由と自治の精神を有する人材を養成する」と明示し，以下のとおり掲げている【4(1)-1-1】。

「2. 全学のビジョン—（1）教育」

建学の精神に基づき「強い『個』を育成する」を教育の役割として，以下に掲げる事項を実践することにより，国際的に通用する多彩な個性と，自由と自治の精神を有する人材を養成し，多様な国籍の学生が交流する，世界に誇る教育力のある大学となります。

- 1 研究力に裏付けられた専門教育を提供します。
- 2 全学的な教養教育基盤の整備による初年次教育，教養教育を提供します。
- 3 ICTの活用により，いつでもどこでも学べるユビキタス教育を提供します。
- 4 フィールドスタディ，問題解決型教育等の実践型教育，少人数教育により強い「個」を育てます。
- 5 地域，文化，世代，障がいを超えた多様な人々が学びあう教育環境を提供します。
- 6 学際的，社会的課題に対応できる人材を輩出します。
- 7 次代の学界を担う世界で通用する研究者を養成します。
- 8 生涯教育の機会を提供し，高度専門職業人を養成します。

また，スーパーグローバル大学創成支援事業（2014年9月採択）における本学の構想「世界へ！MEIJI8000」【4(1)-1-2】は，本学の使命，特に教育において果たすべき役割を実現するためのもので，環境，貧困，人権擁護などの世界的規模の課題に対して問題を解決でき，世界を変革できる「未来開拓力」に優れた人材を育成することを目的とし，「主体的に学び，考え，行動し，多様な価値観の中で，新たな未来を切り拓くグローバル人材（卒業

基準4（1）教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

生毎年約8,000人）を世界に送り出す」ことである。

「未来開拓力」を構成する要素は5つあり，①世界中の人々と理解を深める語学・コミュニケーション力を前提に，②豊かな教養に裏打ちされた異文化理解力，③専門分野において問題の本質を的確に捉えるための分析力・論理的思考力，④異なる専門力を連携し活かすための学際力，⑤価値観の違いを超えて変革を推進できるリーダーシップ力である。

本構想では，大学の教育改革と徹底した国際化の展開を通じて，特に，グローバルに活躍できる「語学・コミュニケーション力」と「異文化理解力」の強化を達成目標に設定している。「語学・コミュニケーション力」の達成目標として「卒業時における外国語基準達成者または実践的英語力教科科目履修者の割合を平成35年度には100%とすること」，「異文化理解力」の達成目標として「卒業時点でのグローバル教養科目を4単位以上の履修者割合を平成35年度には100%とすること」と定めている【4(1)-1-2：59頁】。

<学部・研究科における「教育目標」及び「学位授与方針」の設定>

上記の教育目標である「2. 全学のビジョン—（1）教育」を達成するため，各学部では学科ごとに，各研究科では研究科及び専攻ごとに，「人材養成その他の教育研究上の目的」を大学学則別表9【4(1)-1-3】及び大学院学則別表4【4(1)-1-4】に定め，これに基づき各学部，各研究科では学位授与方針を定めている【4(1)-1-5】。

学部の学位授与方針は，「目指すべき人材像」と「そのための具体的到達目標」で構成され，「目指すべき人材像」において「課程修了にあたって修得しておくべき学習成果」を明示し，「そのための具体的到達目標」において「その達成のための諸要件」を明示している。研究科の学位授与方針についても，「課程修了にあたって修得しておくべき学習成果」と「その達成のための諸要件」を示している。

2014年度は，一部の学部で学位授与方針の見直しに基づくカリキュラム改正が行われたが，これに即して教育課程の編成・実施方針の内容についても再検証し，見直しを行っている。しかし，2014年度大学評価（認証評価）結果において，「各学部・研究科の学位授与方針の内容は，抽象的な養成すべき人材像にとどまっているものもみられるので，貴大学が掲げる教育理念「『個』を強くする大学」が示す，より具体的な学習成果を明確にしていくことが期待される。」との指摘があり，学位の水準を適切に判断できる学習成果の設定が課題となっている。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育課程の編成・実施方針の明示

<教育課程の編成・実施方針の明示>

大学全体の教育目標及び各学部・各研究科の学位授与方針に沿って，学部・研究科ごとに教育課程の編成・実施方針を明示している【4(1)-1-1及び6】。

学部の教育課程の編成・実施方針は，「教育課程の理念」「教育課程の構成」「教育課程の特長」の3項目で構成している。「教育課程の理念」において目指す方向性を示し，「教育

基準4（1）教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

課程の構成」において，教育内容に関する基本的考え方と教育方法に関する基本的考え方を示し，「教育課程の特長」において，特色を説明している。

本学では教養教育的科目と専門教育的科目の両方を，学部の教育課程の一環としてバランスよく配置しているが，学部の教育課程を補完するために，各学部の学生が共通で履修できる科目として，総合講座，情報関係科目等の全学共通の科目及びグローバル人材の育成に関わる科目等を設置している。

大学院では，各研究科において教育目標や学位授与方針を踏まえて「教育課程の編成・実施方針」を策定しており【4(1)-1-6】，「教育課程の編成・実施方針」の適切性の検討の際にも，相互の連関も踏まえて検証している。なお，同方針を改訂した際には，大学院委員会に報告することにより，全体としての連関も担保している。

専門職大学院の各研究科における「教育課程の編成・実施方針」は，学部等と同じく，「教育課程の理念」「教育課程の構成」「教育課程の特長」の3項目で構成されている【4(1)-1-6】。

<総合講座や情報関係科目等の全学部生が共通して履修できる科目の編成・実施方針>

本学の教育目標である「国際的に通用する多彩な個性と，自由と自治の精神を有する人材を養成する」ために，学部間共通の科目として，以下のような科目群を編成している。

学生の学問的視野を広げて問題発見能力や判断力を養うために「学部間共通総合講座」を開講している【4(1)-1-7:3頁】。この科目群には，初年次教育に資するための「図書館活用法」等の科目，キャリア形成支援科目としての「インターンシップ概論」等の科目，問題解決能力を養うために実習や協同学習を重視した「シェイクスピアを上演しよう」等の科目を置いている。

学部間共通外国語教育運営委員会の教育目標は，各学部に設置されている外国語科目をサポートしつつ，より多面的な語学能力を向上させ，「真の国際感覚」を持った「個」を育成することである。「各学部に設置されている外国語科目をサポート」という教育目標に基づき，「会話・コミュニケーション」に重きを置いた科目を多く設置している。近年では，学部カリキュラムにおいて，初習外国語に「スペイン語」が充実してきた背景をうけ，学部間共通外国語では「スペイン語ⅠA・ⅠB」「スペイン語ⅡA・ⅡB」に加え「スペイン語会話ⅠA・ⅠB」「スペイン語会話ⅡA・ⅡB」を設置した。また，「多面的な語学能力の向上」という教育目標に基づき，学部カリキュラムに設置されていない科目として，「イタリア語」「アラビア語」「ラテン語」「ギリシア語」などを開講している。単位数は，学則に則り半期1単位とする授業を設置している。長期休暇中に開講する集中講座については，授業時間を60時間確保し2単位を与えている【4(1)-1-7】。

情報関係科目の編成・実施方針については，高校の「情報」教科で十分な成果を上げられなかった学生を対象としたエレメンタリー階層，ICTの基礎やPCの基本操作，情報倫理等の基礎的な内容の基本階層，統計解析やデータベース等の応用的な内容の応用階層，エレメンタリー階層から応用階層までを横串的に学び，最終的にはプレゼンテーションをできるようにする総合発展階層の4階層とし，段階的科目構成としている【4(1)-1-8】。

基準4（1）教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

基本階層の科目であるICTベーシックIでは，履修した学生が最低限習得すべき項目を示した「アクティブ・ミニマムリクワイアメント」を設定している。これによって，どの教員で履修しても，最低限習得すべき知識レベルを保証できるようにしている【4(1)-1-9】。

また，学生は，WEB上で受けられる情報関係科目実力確認テストで自分の知識レベルと各科目で要求される知識レベルを確認し，自分がどの階層の科目を受講するのに適しているか判断することができるようにしている。これらの編成・実施方針は，ホームページおよび情報関係科目シラバスに掲載している。

この他，留学生の日本語能力の向上を図るために「日本語・日本事情・留学生共通日本語（選択日本語）」を設置している【4(1)-1-10:3頁「日本語・日本事情科目の履修，成績評価について」】【4(1)-1-10:67頁「留学生共通日本語：選択日本語について」】。

<グローバル人材育成を目的とした全学部生が共通して履修できる科目の編成・実施方針>

グローバル人材を育成する全学部共通プログラムとして，本学には4つのプログラムがあるが，全学共通科目における科目の編成・実施方針が定められていない。今後，それらを体系的に配置し，グローバル人材として育成するための科目群として統合・再編をする。

2012年度までは，プログラムごとにシラバスを作成していたが，2014年度に各プログラムを「MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI 2014」の名称で同一冊子とした。学生は各プログラムの目的・内容を比較できるようになった。2015年度には全学共通プログラムだけでなく，各学部のグローバル教育や，留学する学生向けの支援制度の紹介も追加した【4(1)-1-11】。

グローバル人材を育成する科目群としては，より多面的な語学能力の向上と海外留学を目指す学生を支援するための「学部間共通外国語科目」（「海外英語研修」の一部を含む）【4(1)-1-28:1頁，「外国語教育の実践的な力をつけるために」】がある。また，世界的視野を持ち，国際舞台で活躍できる人材を育成するためのプログラムとして「国際教育プログラム」，「グローバル人材育成プログラム科目（カリフォルニア大学デービス校等への海外研修科目含む）」，「日本・ASEAN相互理解プログラム科目（ホーチミン市国家大学等への海外研修科目含む）」，「国際協力人材育成プログラム科目（立教大学・国際大学共同プログラム）」を設置している。さらに各学部が学部の専門性を発揮して主催している「短期留学プログラム」や【4(1)-1-7:62頁～67頁】，全学単位の協定留学・認定留学，学部独自の長期留学制度，国際教育センター主催の「短期海外語学研修」（6言語，12カ国22大学（2014年度実績））を行っている【4(1)-1-12】。しかし，各取組みが個別に運営しているため，関連性がないことは課題である。

<ユビキタス教育の推進に関わる方針>

教育のユニバーサル・アクセスを実現するために「ユビキタスカレッジ運営委員会」の下で，（1）新しい教育方法としてのメディア授業（eラーニング）や遠隔教育の発展・定着，（2）世界に向けて明治大学の教育研究の発信，（3）教育のユニバーサル・アクセスの

基準4（1）教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

推進，(4) eラーニングによる学習支援の充実と教員への教育支援の充実，(5) 次世代の大学教育を支援する体制の確立，という5つの基本方針に基づき推進している【4(1)-1-13～16】。eラーニングの本格稼働を本学において担いつつ，先駆的で柔軟な教育方法を先行的に試行して，学習成果を検証しながら，次世代に向けた新しい教育制度・方法の確立を目指している【4(1)-1-17～21】。

② 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関

<学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関>

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については，各学部教授会，各研究科委員会を責任主体として制定し，両方針は連関して審議されている。

学部では，各学部教授会で変更の承認を経た上で，教務部長（教務担当副学長兼務）が委員長となる全学的な審議機関の教務部委員会に報告することとなっている。この教授会審議にあたっては，事前に変更内容を教務部長が全学的な視点から検証を行うことになっている【4(1)-1-22】。しかし，昨年度報告書（2014年度自己点検・評価）でも指摘されたように，これら方針に沿って学生がどのように学んでいるのか，各方針と学生の学習成果との整合について検証するための基準や方法が，依然として確立されていないことが，今後の課題である。

学習成果と各方針との関係や，学位授与方針と教育課程の編成・実施方針との関係については，2014年度大学評価（認証評価）結果において「学習成果の明確化と併せて，各学部・研究科の教育課程の編成・実施方針と学位授与方針の連関をより具体的に明らかにしていく一層の取り組みに期待したい」との指摘を受けており，具体的な取組が必要となっている。

大学院では，各研究科において「学位授与方針」を策定しており，その際に，教育目標や教育課程の編成・実施方針を踏まえて策定している。また，各研究科における「学位授与方針」の適切性の検討の際も同様に，相互の連関も踏まえて検証されている。なお，同方針を改訂した際には，大学院委員会に報告することにより，全体としての連関も担保している。

（3）教育目標，学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員及び学生等）に周知され，社会に公表されているか

教育目標の周知と公表について，教育目標として「2. 全学のビジョン（1）教育」を明示している「明治大学グランドデザイン」は，大学ホームページで広く社会に公表している【4(1)-1-1】。

教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針の周知については，2014年度は「学修環境に関するアンケート」を実施していないため，認知率は把握していない。しかし，前年度報告書では，所属学部の教育目標は，「知っている・だいたい知っている」を併せて

基準4（1）教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

も48.5%の認知度，3つのポリシーにいたっては26.6%であり，引き続き，周知方法の改善が必要であると思われる【4(1)-1-23：63-71頁】。

各学部，各研究科の教育目標でもある「人材養成その他の教育研究上の目的」，そして「学位授与方針」及び「教育課程の編成・実施方針」は，大学ホームページ及び大学院ガイドブックで広く社会に公表している。なお，ホームページは各方針とあわせて卒業や修了認定基準，カリキュラム概要や履修モデル等の関連する詳細項目を公開している。その他，学生には，各学部・各研究科シラバスや便覧に掲載し，年度初めのガイダンスで説明するなどして周知を図っている。また，教員については，各学部教授会，各研究科委員会にて毎年度見直しを行うことから，これら目的や方針を共有する機会となっている。

事務職員については毎年度，新任職員研修において，教育目標であるグランドデザインと3つのポリシーの関係性について詳細に解説し，教育課程をマネジメントするにあたっての素養を育成している【4(1)-1-24】。しかし，新任以外の既存の職員については，周知や理解促進のための機会がない。

（4）教育目標，学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

教育目標の検証は，学長室専門員長が責任主体となる「学長室自己点検・評価報告書」の作成時に「学長スタッフ会議」において行うこととしているが，2014年度報告書においても，教育目標を明示している「明治大学グランドデザイン」の検証サイクルは未確定であるとの事実のみの記載にとどまり，課題を明示しているのみで【4(1)-1-25】，全学的な教育目標の検証は行われていない。

各学部における教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針については，各教授会・研究科委員会が責任主体となり，全学的審議機関である教務部委員会において大学全体の視点で確認し，全学としての整合を保っている。「教務部委員会」では，各学部教授会に各ポリシーに関連する教学事項の審議の際（例えば学位授与の方針については学部の『年度計画書』策定時，教育課程の編成・実施方針については『学則別表改正』等によるカリキュラム検討時，入学者受入の方針については『入学試験要綱（募集人員・入学形態）』の検討時など）にあわせて，毎年度検証し，変更があった際には，変更を行った年度の次年度の始めに公開するよう，2012年6月に教務部長が「教務部委員会」において依頼した【4(1)-1-22】。

2013年度には，各学部における教育目標や各種方針の検証を踏まえ，学長は「明治の『教育力』の飛躍に向けた総合的教育改革」（2013年10月23日付け学部長会資料）を学内に公表し，2014年度は柔軟な時間割と学年暦を導入するための検討を行った【4(1)-1-26】。また，総合的教育改革を基盤として，「未来開拓力」に優れた人材を育成すること，及び「未来開拓力」の構成要素を定めた「MEIJI8000」構想を掲げた【4(1)-1-2】。

大学院の「教育目標」，「学位授与方針」及び「教育課程の編成・実施方針」の適切性の

検証については，検証の責任主体は各研究科委員会であり，研究科委員会で承認された方針は，大学院委員会において報告される。これらのポリシーは，直近においては2015年4月13日開催の大学院委員会において，各研究科に対し，検証・見直しの依頼がなされている【4(1)-1-27】。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

① 本学の理念・目的の実現に向けた大学全体の「教育目標」「学習成果」を掲げたこと

本学の教育目標は，「明治大学グランドデザイン」に示しているが，スーパーグローバル大学創成支援事業では，教育目標（育成する人材像）と学習成果（5つの学生に修得させるべき能力等）までを定めた【4(1)-1-2】。この方針によって，これまで目指すべき方向性であった教育目標は，具体的な学習到達目標として学生に示すことができた。さらには，これらの施策について具体的な数値目標を掲げた。

（2）改善すべき事項

① 全学的な教育目標の評価・検証が行われておらず，全学の3つの方針と学部等の3つの方針が連動していないこと

「明治大学グランドデザイン」に示した教育目標は，目指すべき方向性であり，大学全体の学習成果は不明瞭であったが，スーパーグローバル大学創成支援事業では学習成果を含め，大学全体の教育目標を掲げたものの，「明治大学グランドデザイン」【4(1)-1-1】，「MEIJI 8000」構想調書【4(1)-1-2】など，教育目標が分立する事態になっている。そのため，機関レベル（大学全体）における評価方法も確定できない状況にある。さらに，教育プログラムレベル（学部等機関）ごとの評価は行われているものの，教育プログラムレベルの評価結果と大学全体レベルの評価結果を連動させた全学的な質保証の仕組みは，昨年度「全学評価部会」が設置されたばかりであり，評価方法については今後の課題となっている。

② 教育目標，学位授与方針等の学生の認知度が低いこと

「教育目標」や「3つのポリシー」について，2013年度「学修環境に関する学生アンケート」調査結果によると，その認知度は教育目標が48.5%，3つのポリシーが26.6%と低い【4(1)-1-23：63-71頁】。各種ポリシーに沿って，学生が何を学び，どのような学習成果を修得できるのか，学生に具体的に示すことができていないと思われる。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

① 本学の理念・目的の実現に向けた大学全体の「教育目標」「学習成果」を掲げたこと

学長室のもとで、「MEIJI 8000」構想調書で明示した「教育目標」「学習成果」を基礎として、「明治大学グランドデザイン」に示した教育目標を検証し、本学全体の具体的な学習到達目標を含めた教育目標となるように見直しを図る。大学全体の方針の策定後は、各学部・研究科も大学の方針に基づき具体的な学習到達目標を含めた教育目標と「3つのポリシー」について一貫性をもって見直し，方針の体系化を図る。

（2）改善すべき事項

① 全学的な教育目標の評価・検証が行われておらず，全学の3つの方針と学部等の3つの方針が連動していないこと

学長室において、「MEIJI 8000」構想調書をもとにして、「明治大学グランドデザイン」の検証を行い，同グランドデザインに示されている本学の「教育目標」を見直し，新たに「学習成果」を明示することが必要である。さらに大学全体としての「3つのポリシー」を早急に制定する。制定後は全学の方針のもと，各学部・研究科の定める各種方針が連関するように教務部においてガイドラインを明示し，必要に応じて各学部・研究科において方針の見直しを行う。自己点検・評価全学委員会では，これら方針に基づき，機関レベル（大学全体）における学習成果の測定と，教育プログラムレベル（学部等機関）の検証結果との連動を図って学習成果を測定する評価方法を開発，実施する。

② 教育目標，学位授与方針等の学生の認知度が低いこと

各学部・研究科は，より具体的な学習成果を明確にし，カリキュラムマップを作成するなど「学習成果」と「教育課程」を連関させる取組みを進め，学生に明示する。特に，研究科については，学生が何を学ぶのかを分かりやすく示すために，学部教育とのつながりを示した履修体系図を示す。学部教育の段階から研究科の教育目標を理解できる仕組みを工夫することで，研究科の教育目標についての認識を入学前から深められるようにする。これら取組みにより，学生が各種ポリシーを理解し，ポリシーに沿って適切な科目履修ができるような環境を提供する。

4. 根拠資料

- 4(1)-1-1 「明治大学グランドデザイン 2020—ビジョンと重点施策—：2. 全学のビジョン（1）教育」：URL
- 4(1)-1-2 スーパーグローバル大学創成支援 明治大学構想調書《既出 1-1-13》
- 4(1)-1-3 明治大学学則別表9《既出 1-1-7》
- 4(1)-1-4 明治大学大学院学則別表4《既出 1-1-8》
- 4(1)-1-5 教育情報の公表ホームページ「取得可能な学位，卒業・修了必要単位修得数等」：URL
- 4(1)-1-6 教育情報の公表ホームページ「授業科目，授業内容，年間授業計画等」：URL
- 4(1)-1-7 2015年度学部間共通総合講座シラバス
- 4(1)-1-8 2015年度情報関係科目シラバス，33頁，「情報関係科目の概要」
- 4(1)-1-9 2015年度 ICT ベーシック I /情報基礎論 I 「アクティブミニマムリクワイアメント」チェック表

基準4（1）教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

- 4(1)-1-10 2015年度日本語・日本事情シラバス
- 4(1)-1-11 MEIJI UNIVERSITY GLOBAL NAVI 2015
- 4(1)-1-12 明治大学ホームページ「短期海外語学研修」
- 4(1)-1-13 2014年度活動計画について（ユビキタスカレッジ運営委員会資料，2014年6月11日開催）
- 4(1)-1-14 2014年度活動計画と現在の状況について（ユビキタスカレッジ運営委員会資料，2014年10月22日開催）
- 4(1)-1-15 2015年度活動計画について（ユビキタスカレッジ運営委員会資料，2015年2月18日開催）
- 4(1)-1-16 ユビキタスカレッジ運営委員会（2015年度教育・研究に関する年度計画書，2014年9月30日発行）
- 4(1)-1-17 How Meiji University Overcomes e-Learning Challenges in Japan with Mediasite（ユビキタス教育推進事務室資料，2014年4月29日）
- 4(1)-1-18 明治大学におけるユビキタス教育の取り組みと New Education Laboratory（ユビキタス教育推進事務室資料，2014年6月5日）
- 4(1)-1-19 明治大学におけるユビキタス教育の取り組み～授業収録・配信を中心に～（ユビキタス教育推進事務室資料，2014年7月7日）
- 4(1)-1-20 明治大学ユビキタス教育における携帯情報端末活用の理想と現実（札幌学院大学「第24回社会と情報に関するシンポジウム」資料，2014年11月15日）
- 4(1)-1-21 明治大学におけるユビキタス教育の取り組みeラーニング（メディア授業）を中心に（ユビキタス教育推進事務室資料，2014年12月22日）
- 4(1)-1-22 各学部入学者受入方針，教育課程編成・実施方針，学位授与方針の変更に関わる今後の手続き等について[2012年6月4日付け教務事務室文書]（教務部委員会資料，2013年11月26日開催）
- 4(1)-1-23 2013年度明治大学「学修環境に関するアンケート」（拡大試行版）集計結果報告書
- 4(1)-1-24 2015年度職員採用時研修「明治大学の教学政策について」「内部質保証システム」
- 4(1)-1-25 2013年度学長室自己点検・評価報告書《既出1-1-30》
- 4(1)-1-26 明治の『教育力』の飛躍に向けた総合的教育改革（学部長会資料，2013年10月23日開催）
- 4(1)-1-27 大学院委員会議事録（2015年4月13日開催）
- 4(1)-1-28 2015年度学部間共通外国語シラバス